

# グローバルスタンダードと健康経営

健康経営がアジアの新興国などにも浸透しつつある。  
日本発の手法を世界に広めなくてはならない。

Marimo5 Co., Ltd.  
CEO 大和 茂

2019年2月13日、「第1回スリランカ健康経営アワード」(Sri Lankan Corporate Health & Productivity Award) 受賞企業8社が発表された。

同アワード公式アドバイザーとしてスリランカ人経営者向けアワード事前講習会に加え、応募企業の書類・実地審査にも参加した経験を踏まえ、スリランカをはじめ海外における健康経営の実情について、最新の情報をお届けしたい。

## 質の高いヘルスケア市場を醸成

スリランカ健康経営アワードは、日本型健康経営の普及と、日本の製品・サービスが受け入れられる質の高いヘルスケア市場醸成をルール形成戦略の観点から重視している。現地企業30社が申し込みを行い、上場企業から中小企業まで、企業規模別に「ゴールド(最優秀賞)企業」「シルバー(優秀賞)企業」が選定された。



スリランカ健康経営アワード受賞式にて最優秀賞トロフィーを手渡すハルシャ・デシルワ経済改革・公共分配担当大臣

アワード授賞式にはハルシャ・デシルワ経済改革・公共分配担当大臣や、杉山明在スリランカ日本国特命全権大使も参加するなどスリランカにおける日本型の新たな経営手法が認知されるきっかけとなったと考えられる。

## 国連SDGsとの関連にも注目

同アワードの審査基準には、英国のThe British Standards Institutionが発行した「PAS 3002:2018」がスリランカの企業事情に合わせて用いられているが、このベースとなっているのは、日本で実践されている健康経営の手法である。したがって、PAS3002:2018は、定量的なデータ分析・活用に加え、日本の健康経営やデータヘルスの文脈で実践されている生活習慣病やメンタルヘルスの予防も重視しており、「労働安全」に軸足が置かれているグローバルスタンダード OSHAS18001 や ISO45001、労働



現地の新聞にて取り上げられたアワード事前講習会(ジェトロとスリランカ若手経営者協会主催)に関する記事。約80人のスリランカ人経営者等が参加した。

者の「人権」を重視した Social Accountability 8000 とは一線を画す。日本発のグローバルスタンダードとして国際標準(ISO)化へ向けた手続きが進められている。

昨今注目が集まる「ESG投資(環境、社会、企業統治重視の投資)」や、国連が定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」の「目標3. 全ての人に健康と福祉を」「目標8. 働きがいも経済成長も」と関連している点も注目に値する。

タイ、マレーシア、シンガポールでも同じような傾向がみられ、例えばタイではタイ政府専門機関の Thai Health Promotion Foundation が推進するタイ版健康経営が08年から提言・推進される等、職域を活用した効率的な健康増進の取り組みが増加しつつある。

## 国際的アワードへのノミネートを

欧米を中心とした健康経営への取り組みに目を向けてみると、「Global Healthy Workplace Award Summit」が13年に英国・ロンドンで始まり、14年に上海、15年フロリダノポリス(ブラジル)、16年ワシントン、17年シンガポール、18年ベルガモ(イタリア)と毎年、国を変えて行われてきており、19年10月にはメルボルンにて開催される。同アワード受賞企業には消費財メーカーのユニリーバや石油メジャーのシェブロンといった多国籍企業に加え、開催国の地元企業や学校等も名を連ねている。

欧米多国籍企業の取り組みの特徴としては、グローバル本社が健康経営に関わる戦略を立案し、世界各国の現地法人へ展開している点が挙げられる。一方で、同アワード主催団体責任者から日本企業の参加を要請されながらも、いまだ一度も日本企業のノミネートは実現していない。このような国際的アワードを受賞することは、様々なステークホルダーに向けたPR効果

につながるとともに、信頼性を確立できることから、プラスになると考える。本コラムをお読みいただいた企業からの応募を期待する。

## 円満な労使関係構築のために

日本においては、働き方改革や社会保障費の適正化等と連動するかたちで「健康経営」や「データヘルス」が浸透しつつあるが、ビジネスのグローバル化に伴い日本企業の海外売上比率が増加傾向にある点や日本における外国人労働者が増えている点を加味すると、日本国内外で働く外国人従業員も参加しやすい日本本社主導の健康経営が重要になってくると考えられる。そのような観点から、最初の一步としてお勧めしたいことは、前述した海外トレンドや自社の健康経営方針を英語・現地語化し正しく伝えることである。特に、今後増えていくと考えられる日本国内の外国人労働者は大企業のみならず地方の中小企業でこそ必要とされる戦力となるはずであるから、円満な労使関係構築のためにもグローバルな視点を加味した健康経営は重要になってくるのではないだろうか。

### <参考>

スリランカ健康経営新たなステージへ  
(世界は今—JETRO Global Eye)  
[https://www.jetro.go.jp/tv/internet/  
2019/03/c688b441a391aeeb.html](https://www.jetro.go.jp/tv/internet/2019/03/c688b441a391aeeb.html)



Global Healthy Workplace Awards and  
Summit 2019 (オーストラリア・メルボルン)  
[https://www.globalhealthyworkplace.org/event/  
7th-global-healthy-workplace-summit-melbourne-2019/](https://www.globalhealthyworkplace.org/event/7th-global-healthy-workplace-summit-melbourne-2019/)



(やまと・しげる)

株式会社 NTT ドコモ国際事業部で新規事業開発、出資・提携、タイ駐在等を経験。2014年タイ等で健康経営コンサルティングおよび再生可能エネルギー事業を推進する株式会社 Marimo5 を設立。ジェトロ・スリランカ健康経営アワードアドバイザー。バンコク日本人商工会議所 投資基盤整備委員会 ヘルスケア委員。早稲田大学大学院博士後期課程修了(博士:スポーツ科学)。